新旧対照表（1／6）高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金交付要綱

※変更箇所（下線・赤字）

旧	新	摘要
高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金交付要綱	高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金交付要綱	
第1条～第2条 <中略>	第1条～第2条 <中略>	変更無し
<p>(補助対象事業)</p> <p>第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、<u>補助対象施設(地方公共団体が所有する施設を除く。ただし、次に掲げる施設に該当するものについては、この限りでない。以下「補助施設」という。)</u>に、自立運転機能を持つ太陽光発電設備及び蓄電池設備を導入する事業とする。ただし、導入する太陽光発電設備で発電した電力は<u>専ら</u>補助施設において消費するとともに、余剰電力を売電しないこととし、<u>補助施設は県内に所在し、</u>補助事業実施後も耐震基準を満たしていなければならない。</p> <p>(1) 県内の市町村によって福祉避難所（災害対策基本法施行令（昭和37年政令第288号）第20条の6第5号に規定するものをいう。）に指定されている福祉施設（高齢者関係施設、障害児・者関係施設、児童関係施設等）</p> <p>(2) 県内の病院（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定するものをいう。）</p> <p>(3) 県内の市町村によって救護病院又は医療救護所に指定されている診療所</p>	<p>(補助対象事業)</p> <p>第3条 補助金の交付の対象となる事業（以下「補助事業」という。）は、<u>県内に所在する事業所</u>（以下「補助施設」という。）に、自立運転機能を持つ太陽光発電設備及び蓄電池設備を導入する事業とする。ただし、導入する太陽光発電設備で発電した電力は補助施設において消費するとともに、余剰電力を売電しないこととし、補助施設は補助事業実施後も耐震基準を満たしていなければならない。</p> <p><u>2 補助施設は地方公共団体が所有する施設を除く。ただし、次に掲げる施設に該当するものについては、この限りでない。</u></p> <p>(1) 県内の市町村によって福祉避難所（災害対策基本法施行令（昭和37年政令第288号）第20条の6第5号に規定するものをいう。）に指定されている福祉施設（高齢者関係施設、障害児・者関係施設、児童関係施設等）</p> <p>(2) 県内の病院（医療法（昭和23年法律第205号）第1条の5第1項に規定するものをいう。）</p> <p>(3) 県内の市町村によって救護病院又は医療救護所に指定されている診療所</p>	<p>記載の整理</p> <p>補助施設に係る記載を第2項として整理し、わかりやすく変更</p>
第4条～第5条 <中略>	第4条～第5条 <中略>	変更無し
<p>(補助事業の採択等)</p> <p>第6条 補助事業者は、補助事業の採択を受けようとするときは、知事が別に定める高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金募集要領に従って申請をしなければならない。</p> <p>2 知事は、前項の規定による申請がされたときは、別に定める高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金審査要領に基づく審査を実施し、同要領に基づく高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金審査会の意見を踏まえて補助事業の採択又は不採択を決定するものとする。</p> <p>3 知事は、採択の決定を行った場合は当該申請者に通知するものとし、不採択の決定を行った場合はその理由等を付して、当該申請者に通知するものとする。</p> <p>(補助金の交付の申請)</p> <p>第7条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、別記第1号様式による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。</p> <p>2 <中略></p> <p>3 補助事業者は、県税の滞納がないことを証する書類等関係書類又は県の補助事業所管課が税外未収金債務の滞納の有無について関係課に照会することに対する同意書等及び県に対する税外未収金債務の滞納がないことの誓約書を添えて知事に提出しなければならない。ただし、県税の納税義務者でない場合<u>にあっては</u>、その旨の申立書を提出するものとする。</p>	<p>(補助事業の採択等)</p> <p>第6条 補助事業者は、補助事業の採択を受けようとするときは、知事が別に定める高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金募集要領に従って申請をしなければならない。</p> <p>2 知事は、前項の規定による申請がされたときは、別に定める高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金審査要領に基づく審査を実施し、同要領に基づく高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金審査会の意見を踏まえて補助事業の採択又は不採択を決定するものとする。</p> <p>3 知事は、採択の決定を行った場合は当該申請者に通知するものとし、不採択の決定を行った場合はその理由等を付して、当該申請者に通知するものとする。</p> <p>(補助金の交付の申請)</p> <p>第7条 補助事業者は、補助金の交付を受けようとするときは、別記第1号様式による補助金交付申請書を知事に提出しなければならない。</p> <p>2 <中略></p> <p>3 補助事業者は、県税の滞納がないことを証する書類等関係書類又は県の補助事業所管課が税外未収金債務の滞納の有無について関係課に照会することに対する同意書等及び県に対する税外未収金債務の滞納がないことの誓約書を添えて知事に提出しなければならない。ただし、県税の納税義務者でない場合は、その旨の申立書を提出するものとする。</p>	<p>要綱本文は変更無しであるが、過年度の運用の課題を踏まえ、募集要領の内容を修正した。</p> <p>【主な変更点（募集要領）】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・募集期間の変更 ・補助要件の明確化 ・その他運用上不明瞭であった箇所の明文化
第8条 <中略>	第8条 <中略>	変更無し

【次ページに続く】

新旧対照表（2／6）高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金交付要綱

※変更箇所（下線・赤字）

旧	新	概要
<p>（補助の条件）</p> <p>第9条 第2条に規定する補助目的を達成するため、補助事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>（1）補助金に係る要綱等の規定に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行うものとし、補助金を他の用途へ使用してはならないこと。</p> <p>（2）～（7） <中略></p> <p>（8）本事業によって得られる環境価値のうち、補助事業者が発電した電力量に紐付く環境価値を補助事業者に帰属していること。</p> <p>（9）補助事業者が本事業で導入した太陽光発電設備で発電して消費した電力量を、当該太陽光発電設備で発電する電力量の50パーセント以上とすること。</p> <p><u>（10）</u> 補助事業者は、別表第3に掲げる条件で蓄電池を選定すること。</p> <p><u>（11）</u> 補助事業者は、知事が定める「こうちグリーンアクション企業」に認定される。知事は、必要であると認めるときは、補助事業者に高知県「こうちグリーンアクション企業」としての広報活動等への協力を求めることができるものとし、補助事業者はその求めに応じなければならない。</p>	<p>（補助の条件）</p> <p>第9条 第2条に規定する補助目的を達成するため、補助事業者は、次に掲げる事項を遵守しなければならない。</p> <p>（1）補助金交付要綱の規定に従い、善良な管理者の注意をもって補助事業を行うものとし、補助金を他の用途へ使用してはならないこと。</p> <p>（2）～（7） <中略></p> <p>（8）本事業によって得られる環境価値のうち、補助事業者が発電した電力量に紐付く環境価値を補助事業者に帰属していること。<u>また、第19条第1項に規定する処分制限期間において、太陽光発電設備や蓄電池設備等により取得した温室効果ガス排出削減効果について、J-クレジット制度への登録を行わないこと。</u></p> <p>（9）補助事業者が本事業で導入した太陽光発電設備で発電して消費した電力量を、当該太陽光発電設備で発電する電力量の50パーセント以上とすること。</p> <p><u>（10）補助事業者は、別表第3に掲げる条件で太陽光発電設備を導入すること。</u></p> <p><u>（11）</u> 補助事業者は、別表第4に掲げる条件で蓄電池を選定すること。</p> <p><u>（12）</u> 補助事業者は、知事が定める「こうちグリーンアクション企業」に認定される。知事は、必要であると認めるときは、補助事業者に高知県「こうちグリーンアクション企業」としての広報活動等への協力を求めることができるものとし、補助事業者はその求めに応じなければならない。</p> <p><u>（13）補助事業者は、県が運営する「こうちの脱炭素スタートサイト「こっから。」の事業者登録制度（こうち脱炭素パートナー）への登録を補助事業完了までに行うこと。</u></p>	<p>【再エネ推進交付金の交付要件に対応する項目の追加、修正】</p> <p><修正項目></p> <ul style="list-style-type: none"> ・J-クレジット制度への登録禁止条文の追加（第9条第8号） ・太陽光発電設備導入要件の追加（第9条第10号） ・蓄電池要件の修正（第9条第11号）※旧別表第3を第4に置き換え <p>【「こっから。」の登録要件化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・当課で運営する脱炭素ポータルサイト内の事業者登録制度への登録者を要件化。
<p>第10条～第22条 <中略></p>		
<p>附 則</p> <p>1 この要綱は、令和4年5月11日から施行する。</p> <p>2 この要綱は、令和7年5月31日限りでその効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第9条、第13条第3項及び第16条から第20条までの規定は、同日以降もなおその効力を有する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和5年4月13日から施行する。</p>	<p>附 則</p> <p>1 この要綱は、令和4年5月11日から施行する。</p> <p>2 この要綱は、令和8年5月31日限りでその効力を失う。ただし、この要綱に基づき交付された補助金については、第9条、第13条第3項及び第16条から第20条までの規定は、同日以降もなおその効力を有する。</p> <p>附 則</p> <p>この要綱は、令和5年4月13日から施行する。</p> <p><u>附 則</u></p> <p><u>この要綱は、令和7年5月19日から施行する。</u></p>	<ul style="list-style-type: none"> ・附則の期間の延長 ・一部改定附則の追加
<p>別表第1～別表第2 <中略></p>	<p>別表第1～別表第2 <中略></p>	<p>変更無し</p>

【次ページに続く】

新旧対照表（3／6）高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金交付要綱

※変更箇所（下線・赤字）

旧	新	摘要
	<p><u>別表第3（第9条関係）</u></p> <p><u>太陽光発電設備の導入にあたっては、再生可能エネルギー電気の利用の促進に関する特別措置法（平成23年法律第108号）に基づく「事業計画策定ガイドライン（太陽光発電）」（資源エネルギー庁）に定める遵守事項等に準拠して実施すること。（ただし、専らFITの認定を受けた者に対するものを除く。）。特に、次に掲げる事項は全て遵守すること。</u></p> <p><u>1 地域住民や地域の自治体と適切なコミュニケーションを図るとともに、地域住民に十分配慮して事業を実施するよう努めること。</u></p> <p><u>2 関係法令及び条例の規定に従い、土地開発等の設計・施工を行うこと。</u></p> <p><u>3 防災、環境保全、景観保全を考慮し交付対象設備の設計を行うよう努めること。</u></p> <p><u>4 一の場所において、設備を複数の設備に分割したものは認められない。詳細は「再生可能エネルギー発電事業計画における再生可能エネルギー発電設備の設置場所について」（資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー課再生可能エネルギー推進室）を参照すること。</u></p> <p><u>5 20kW以上の太陽光発電設備を導入する場合は、発電設備を囲う柵塀を設置するとともに、柵塀等の外側の見えやすい場所に標識（交付対象事業者の名称・代表者氏名・住所・連絡先電話番号、保守点検責任者の名称・氏名・住所・連絡先電話番号、運転開始年月日、本交付金により設置した旨を記載したもの）を掲示すること。ただし、柵塀等の設置が困難な場合（屋根置きや屋上置き等）や第三者が発電設備に近づくことが容易でない場合（塀つきの庭に設置する場合、私有地の中に発電設備が設置され、その設置場所が公道から相当程度離れた距離にある場合等）は、柵塀等の設置を省略することができる。</u></p> <p><u>6 電気事業法の規定に基づく技術基準適合義務、立入検査、報告徴収に対する資料の提出に対応するため、発電設備の設計図書や竣工試験データを含む完成図書を作成し、適切な方法で管理及び保存すること。</u></p> <p><u>7 設備の設置後、適切な保守点検及び維持管理を実施すること。</u></p> <p><u>8 防災、環境保全、景観保全の観点から計画段階で予期しなかった問題が生じた場合、適切な対策を講じ、災害防止や自然破壊、近隣への配慮を行うよう努めること。</u></p> <p><u>9 交付対象設備を処分する際は、事前に県に対し、処分する旨申し出を行い、県からの承認を得た後に処分すること。（基本的に法定耐用年数の期間満了までは処分することは認められない。）また、交付対象設備を処分する際は関係法令（立地する自治体の条例を含む。）の規定を遵守すること。</u></p> <p><u>10 10kW以上の太陽光発電設備の場合、交付対象設備の解体・撤去等に係る廃棄等費用について、「廃棄等費用積立ガイドライン」（資源エネルギー庁）を参考に、必要な経費を算定し、積立等の方法により確保する計画を策定し、その計画に従い適切な経費の積立等を行い、発電事業の終了時において、適切な廃棄・リサイクルを実施すること。</u></p> <p><u>11 10kW以上の太陽光発電設備の場合、災害等による撤去及び処分に備えた火災保険や地震保険、第三者賠償保険等に参加するよう努めること。</u></p>	<p>＜別表第3 新設＞</p> <ul style="list-style-type: none"> 再エネ推進交付金を活用するにあたって、要件である項目の追加。（以下同じ。） <p>※旧別表第3は別表第4に置き換え</p>

新旧対照表（4／6）高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金交付要綱

※変更箇所（下線・赤字）

旧	新	摘要
<p>別表第<u>3</u>（第9条関係）</p> <p>1 原則として再生可能エネルギー発電設備によって発電した電気を蓄電するものであり、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備とすること。</p> <p>2 停電時のみに利用する非常用予備電源でないこと。</p> <p>3 <u>4,800Ah・セル以上の蓄電池は</u>、各市町村の火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムであること。</p> <p>4 <u>4,800Ah・セル未満の蓄電池（4,800Ah・セル未満）</u>は下記の条件を満たすこと。</p> <p>（1）蓄電池部（初期実効容量 1.0kWh 以上）とパワーコンディショナー等の電力変換装置から構成されるシステムであり、蓄電システム本体機器を含むシステム全体を一つのパッケージとして取り扱うものであること。</p> <p>※初期実効容量は、JEM 規格で定義された初期実効容量のうち、計算値と計測値のいずれか低い方を適用する。</p> <p>※システム全体を統合して管理するための番号が付与されていること。</p> <p>（2）初期実効容量、定格出力、出力可能時間、保有期間、廃棄方法、アフターサービス等について、所定の表示がなされていること。所定の表示は次のものをいう。</p> <p>ア 初期実効容量 製造業者が指定する、工場出荷時の蓄電システムの放電時に供給可能な交流側の出力容量のこと。使用者が独自に指定できない領域は含まない。（算出方法については、一般社団法人日本電機工業会日本電機工業会規格「JEM1511 低圧蓄電システムの初期実効容量算出方法」を参照すること）</p> <p>イ 定格出力 <u>認証書に基づく系統側の定格出力を指定し登録対象機器の添付書類に明記すること。</u> 定格出力とは、蓄電システムが連続して出力を維持できる製造事業者が指定する最大出力とする。定格出力の単位は W、kW、MW のいずれかとする。</p> <p>ウ 出力可能時間の例示</p> <p>（ア）複数の運転モードをもち、各モードでの最大の連続出力（W）と出力可能時間（h）の積で規定される容量（Wh）が全てのモードで同一でない場合、出力可能時間を代表的なモードで少なくとも一つ例示しなければならない。出力可能時間とは、蓄電システムを、指定した一定出力にて運転を維持できる時間とする。このときの出力の値は製造事業者指定の値でよい。</p> <p>（イ）購入設置者の機器選択を助ける情報として、代表的な出力における出力可能時間を例示することを認める。例示は、出力と出力可能時間を表示すること。出力の単位は W、kW、MW のいずれかとする。出力可能時間の単位は分とし、出力可能時間が 10 分未満の場合は、1 分刻みで表示すること。出力可能時間が 10 分以上の場合は、5 分刻みの切り捨てとする。また、運転モード等により出力可能時間が異なる場合は、運転モード等を明確にすること。ただし、蓄電システムの運転に当たって、補器類の作動に外部からの電力が必要な蓄電システムについては、その電力の合計も併せて記載すること。単位は W、kW、MW のいずれかとする。</p>	<p>別表第<u>4</u>（第9条関係）</p> <p>1 原則として再生可能エネルギー発電設備によって発電した電気を蓄電するものであり、平時において充放電を繰り返すことを前提とした設備とすること。</p> <p>2 停電時のみに利用する非常用予備電源でないこと。</p> <p>3 <u>業務用蓄電池（20kwh 以上）は</u>、各地方公共団体の火災予防条例で定める安全基準の対象となる蓄電システムであること。</p> <p>4 <u>家庭用蓄電池（20kwh 未満）は</u>下記の条件を満たすこと。</p> <p>（1）蓄電池部（初期実効容量 1.0kWh 以上）とパワーコンディショナー等の電力変換装置等から構成されるシステムであり、蓄電システム本体機器を含むシステム全体を一つのパッケージとして取り扱うものであること。</p> <p>※初期実効容量は、JEM 規格で定義された初期実効容量のうち、計算値と計測値のいずれか低い方を適用する。</p> <p>※システム全体を統合して管理するための番号が付与されていること。</p> <p>（2）初期実効容量、定格出力、出力可能時間、保有期間、廃棄方法、アフターサービス等について、所定の表示がなされていること。所定の表示は次のものをいう。</p> <p>ア 初期実効容量 製造業者が指定する、工場出荷時の蓄電システムの放電時に供給可能な交流側の出力容量のこと。使用者が独自に指定できない領域は含まない。（算出方法については、一般社団法人日本電機工業会 日本電機工業会規格「JEM1511 低圧蓄電システムの初期実効容量算出方法」を参照すること）</p> <p>イ 定格出力 定格出力とは、蓄電システムが連続して出力を維持できる製造事業者が指定する最大出力とする。定格出力の単位は W、kW、MW のいずれかとする。</p> <p>ウ 出力可能時間の例示</p> <p>（ア）複数の運転モードをもち、各モードでの最大の連続出力（W）と出力可能時間（h）の積で規定される容量（Wh）が全てのモードで同一でない場合、出力可能時間を代表的なモードで少なくとも一つ例示しなければならない。出力可能時間とは、蓄電システムを、指定した一定出力にて運転を維持できる時間とする。このときの出力の値は製造事業者指定の値でよい。</p> <p>（イ）購入設置者の機器選択を助ける情報として、代表的な出力における出力可能時間を例示することを認める。例示は、出力と出力可能時間を表示すること。出力の単位は W、kW、MW のいずれかとする。出力可能時間の単位は分とし、出力可能時間が 10 分未満の場合は、1 分刻みで表示すること。出力可能時間が 10 分以上の場合は、5 分刻みの切り捨てとする。また、運転モード等により出力可能時間が異なる場合は、運転モード等を明確にすること。ただし、蓄電システムの運転に当たって、補器類の作動に外部からの電力が必要な蓄電システムについては、その電力の合計も併せて記載すること。単位は W、kW、MW のいずれかとする。</p>	<p>・旧別表第3であったものを別表第4に置き換え</p> <p>・同表は再エネ推進交付金の要件を記載したものであることから、再エネ推進交付金の最新の交付要件に対応する形に修正。</p> <p>（以下同じ）</p>

新旧対照表（5／6）高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金交付要綱

※変更箇所（下線・赤字）

旧	新	概要
<p>別表第4 ～前ページから続く～</p> <p>エ 保有期間 <u>交付金の支給を受けて対象システムを購入した場合、所有者（購入設置者）は、当該システムを法定耐用年数の期間、適正な管理・運用を図らなければならない。このことを登録対象機器の添付書類に明記し、所有者（購入設置者）へ注意喚起を行うこと。</u></p> <p>オ 廃棄方法 使用済み蓄電池を適切に廃棄、又は回収する方法について登録対象機器の添付書類に明記すること。蓄電池部分が分離されるものについては、蓄電池部の添付書類に明記すること。 （表示例）「使用済み蓄電池の廃棄に関しては、当社担当窓口へご連絡ください。」</p> <p>カ アフターサービス 国内のアフターサービス窓口の連絡先について、登録対象機器の添付書類に明記<u>すること。</u></p> <p>（3）蓄電池部安全基準は、下記の条件を満たすこと。</p> <p>ア <u>リチウムイオン蓄電池部の場合、蓄電池部が「JISC8715-2」に準拠したものであること。</u> <u>※平成28年3月末までに、平成26年度（補正）定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業の指定認証機関から「SBAS1101:2011（一般社団法人電池工業会発行）とその解説書」に基づく検査基準による認証がなされている場合、「JISC8715-2」と同等の規格を満足した製品であるとみなす。</u></p> <p>イ リチウムイオン蓄電池部以外の場合、蓄電池部が平成26年4月14日消防庁告示第10号「蓄電池設備の基準第二の二」に記載の規格に準拠したものであること。</p> <p>（4）蓄電システム部安全基準（リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ）は、蓄電システム部が<u>「JISC4412-1」又は「JISC4412-2」に準拠したものであること。</u></p> <p>※「JISC4412-2」における要求事項の解釈等は「電気用品の技術基準の解釈別表第八」に準拠すること。 <u>※平成28年3月末までに、平成26年度（補正）定置用リチウムイオン蓄電池導入支援事業の指定認証機関から「蓄電システムの一般及び安全要求事項」に基づく検査基準による認証がなされている場合、「JISC4412-1」又は「JISC4412-2」と同等の規格を満足した製品であるとみなす。</u></p> <p>（5）震災対策基準（リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ）は、蓄電容量10kWh未満の蓄電池<u>において</u>、第三者認証機関の製品審査により、「蓄電システムの震災対策基準」の製品審査に合格したものであること。 ※第三者認証機関は、電気用品安全法国内登録検査機関であること、かつ、IECEE-CB制度に基づく国内認証機関（NCB）であること。</p>	<p>別表第4 ～前ページから続く～</p> <p>エ 保有期間 <u>法定耐用年数の期間、適正な管理・運用を図ること。</u></p> <p>オ 廃棄方法 使用済み蓄電池を適切に廃棄、又は回収する方法について登録対象機器の添付書類に明記されていること。蓄電池部分が分離されるものについては、蓄電池部の添付書類に明記されていること。 【表示例】「使用済み蓄電池の廃棄に関しては、当社担当窓口へご連絡ください」</p> <p>カ アフターサービス 国内のアフターサービス窓口の連絡先について、登録対象機器の添付書類に明記<u>されていること。</u></p> <p>（3）蓄電池部安全基準は JIS C 8715-2 <u>又は IEC62619 の規格を満たすこと。</u></p> <p>（4）蓄電システム部安全基準（リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ）は、蓄電システム部が <u>JIS C 4412 の規格を満たすこと。ただし、電気製品認証協議会が定める JIS C 4412 適用の猶予期間中は、JIS C 4412-1 若しくは JIS C 4412-2※の規格も可とする。</u></p> <p>※JIS C4412-2 における要求事項の解釈等は「電気用品の技術基準の解釈 別表第八」に準拠すること。</p> <p>（5）震災対策基準（リチウムイオン蓄電池部を使用した蓄電システムのみ）は、蓄電容量10kWh未満の蓄電池<u>は</u>、第三者認証機関の製品審査により、「蓄電システムの震災対策基準」の製品審査に合格したものであること。 ※第三者認証機関は、電気用品安全法国内登録検査機関であること、かつ、IECEE-CB制度に基づく国内認証機関（NCB）であること。</p>	

【次ページに続く】

新旧対照表（6／6）高知県太陽光発電設備等導入推進事業費補助金交付要綱

※変更箇所（下線・赤字）

旧	新	摘要
<p>別表第4</p> <p>～前ページから続く～</p> <p>(6) メーカー保証及びサイクル試験による性能の双方が10年以上の蓄電システムであること。 ※蓄電システムの製造を製造事業者へ委託し、自社の製品として販売する事業者も含む。 ※当該機器製造事業者以外の保証（販売店保証等）は含めない。 ※メーカー保証期間内の補償費用は無償であることを条件とする。 ※蓄電容量は、単電池の定格容量、単電池の公称電圧及び使用する単電池の数の積で算出される蓄電池部の容量とする。 ※JEM規格で定義された初期実効容量（計算値と計測値のいずれか低い方）が1.0kWh未満の蓄電システムは対象外とする。</p>	<p>別表第4</p> <p>～前ページから続く～</p> <p>(6) メーカー保証及びサイクル試験による性能の双方が10年以上の蓄電システムであること。 ※蓄電システムの製造を製造事業者へ委託し、自社の製品として販売する事業者も含む。 ※当該機器製造事業者以外の保証（販売店保証等）は含めない。 ※メーカー保証期間内の補償費用は無償であることを条件とする。 ※蓄電容量は、単電池の定格容量、単電池の公称電圧及び使用する単電池の数の積で算出される蓄電池部の容量とする。 ※JEM規格で定義された初期実効容量（計算値と計測値のいずれか低い方）が1.0kWh未満の蓄電システムは対象外とする。</p>	<p>(6) 変更なし。</p>

※そのほか別記様式、別記様式別紙、募集要領、募集要領様式については、令和6年度の運用の課題を踏まえ、修正。